

第73回政策本会議
「ASEAN共同体以後の東アジアの地域統合」メモ

2016年6月29日
東アジア共同体評議会事務局

第73回政策本会議は、当評議会有識者議員の大庭三枝東京理科大学教授を報告者に迎え、「ASEAN共同体以後の東アジアの地域統合」と題して、下記の要領で開催された。その概要は次のとおりであった。

1. 日時：2016年6月29日（水）午後2時より午後4時まで
2. 場所：日本国際フォーラム会議室
3. テーマ：「ASEAN共同体以後の東アジアの地域統合」
4. 報告者：大庭 三枝 東京理科大学教授
5. 出席者：20名
6. 審議概要

(1) 冒頭、大庭三枝教授から、次のとおり基調報告があった。

(イ) ASEAN 共同体の設立意義と特質

昨年12月31日、ASEAN 共同体が設立された。ASEAN 共同体においては、域内関税撤廃率が96%を超えるなど、共同体と呼ぶに相応しい統合の進展がみられているものの、非関税障壁の撤廃などは進んでおらず、まだまだ課題は多い。とはいえ、長い間 ASEAN と APEC を例外に地域制度が殆ど根付かなかったアジア太平洋地域において、初めて共同体が設立された意義は極めて大きく、ASEAN 共同体が今後この地域における統合のモデルケースになることが期待される。こうしたアジアの地域統合には、市場や企業の活動による人の移動によって地域化

(Regionalization) が進み、その結果統合が進展してきたということ、また、ASEAN という小国の連合が中心になって地域制度が設立され、統合が進展してきたという特質がある。特に、APEC、ASEAN+3、EAS、ARF、ADMM+など、この地域の地域制度は、ASEAN の意向や中心的役割のもとではじめて設立が可能となった。そして現在においても、これらの地域制度の会合は、ASEAN の首脳会議などにあわせて開催され、また、例えば EAS には ASEAN の対話国であることや TAC への署名が条件になっているなど、ASEAN の中心性が維持されたものになっている。

では、小国連合の ASEAN に何故このようなことが可能であったのか。それは一重にこの地域で大国がリーダーシップをとれなかったことにつく。地域大国である日本と中国は、両国関係の悪化によって、どちらか一方が地域統合を主導することをよしとしなかった。また米国は、そもそも域外国であり、中心的な役割を果たすまでの影響力をもつことは出来なかった。こうした要因が重なり、この地域の大国それぞれが ASEAN の中心性を尊重して地域制度を維持するという構図が生じたのである。

(ロ) 政治・安全保障環境の変動と東アジアの地域統合

しかしながら、2010年頃から中国の台頭が起り、これまでの環境に変化が見られはじめている。中国の台頭には、過去にはなかった2つの特徴がある。1つは、中国が主権を巡る問題、つまり領土、領海をめぐる領有権争いに対して強硬姿勢をとるようになったことである。2つは、中国が自国が中心となって地域秩序を構築しようとする動きをみせるようになったことである。具体的には、「アジア安全保障観」や「一帯一路構想」、また昨年設立されたアジア・インフラ投資銀行(AIIB)などがそれにあたり、これまでのように ASEAN の中心性を基礎とはしていない。こうした2つの特徴に対して、前者は各国にとって大いに脅威となっているが、後者は必ずしも脅威ではなく、国によっては歓迎すべき事態であろう。このように中国によってもたらされている新しい動きが、今後東アジアの地域統合にどのように影響するか、注目していく必要がある。

(ハ) 広域経済圏形成へ向けた動き

こうした中国の台頭と同様に、現在進展している TPP および RECP という広域経済圏形成の動きも、今後の地域統合に大きな影響を及ぼすだろう。TPP には、現在 ASEAN からはブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムが加盟する見込みであるが、高い水準での経済統合のため、ASEAN 後発国のカンボジア、ミャンマー、ラオスの加盟は困難である。つまり今後、TPP の進展にともない ASEAN の分断が生じることになる可能性がある。RCEP は、すでに成立している ASEAN+1 の FTA を統合するものであるが、それぞれの FTA のレベルが異なっているため、中々交渉が進展していないのが現状である。いずれにしても、これらの広域経済圏の進展は、今後のアジアの統合に大きく影響を及ぼすものである。なお、「米国の主導する TPP vs 中国の関心が高い RCEP」と米中対立の構図でこれらの経済統合を論じる向きがあるが、これは物事を単純化しすぎであろう。TPP も RCEP も多国間交渉であり、米中がそれぞれの意向を押し通して妥結できるものではないからである。

(二) 今後の東アジアにおける地域統合

これまで述べてきたとおり、東アジアにおいては ASEAN 共同体が設立したが、今後の地域統合に影響を与えうる様々な事案が起こっている。こうした中で重要となるのは、東アジア各国において規範、慣行、プロセスを共有し、地域秩序を構築していくことである。現在は、中国の台頭、特に南シナ海での強硬姿勢など、古典的なパワーポリテイクによる行動が目立つようになり、また各国のナショナリズムも勃興している。そのため、今後は、地域における共通の利益は何か、各国はどのような価値を優先すべきかについて、各国が意見交換や協議を行う場が今まで以上に必要となり、またそれらを通じて、東アジアの地域秩序を構築していくことが必要である。

(2) その後、出席議員と大庭教授の間で質疑応答を行ったが、注目すべき点のみ追記する。

(イ) 東アジアの地域制度は広域化しているが、地域統合が進展していくには、ASEAN+3 が中心にならなければ難しいだろう。そのため、東アジアの統合には、今後も ASEAN をドライバーズシートに、+3 がそれを支えながら進めて行くのが望ましいのではないか。

(ロ) ASEAN 共同体が設立したとはいえ、ASEAN が東アジアの地域統合を必ずしも牽引できるわけではない。今後の統合においては、日中韓三国の役割が非常に重要であり、そのためにも三国間協力の進展が必要である。

(ハ) EU では、英国で離脱派が国民投票で勝利するなど、統合とは逆の方向に向かう動きが見られている。ただし、これは市民レベルの生活にまで、共同体に留まるのか離脱するのかの影響が及ぶほど、統合が進展しているからこそ起こっている現象である。現在の東アジアの統合はそこまで進展しておらず、英国の動きを、東アジアの現状に当てはめて分析することはあまり意味をなさないだろう。

以上
文責在事務局